

# 第67期 株主通信

平成23年4月1日～平成24年3月31日



農林水産省九州農政局／尾鈴農業水利事業 切原ダム 第二期建設工事（宮崎県）



前田建設工業株式会社



株主の皆様におかれましては、

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は平成24年3月31日をもって、第67期を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役社長 **小原 好一**

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産や輸出の停滞に始まり、長期化するデフレ状況のなか、円高の進行等により企業収益が悪化するなど、厳しい状況にありましたが、年央からは個人消費が緩やかに回復するなど、景気は持ち直しの動きも見られました。

建設業界におきましては、震災復旧等を背景に公共投資は増加したものの、民間建設投資は低水準に留まったため、受注環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のなかで、当社は、「環境経営No.1」「すべての業務プロセスでクッションゼロ」「社会変化に対応した改革の継続」を柱とした中期経営計画（平成22年度～平成24年度）を推進し、施工力・受注力の向上を目指してコスト競争力の強化に努めるとともに、利益ある成長に向けて「脱請負」「グローバル化」などの新たな事業基盤の構築にも取り組んでまいりました。また、「第10回日本環境経営大賞」で、環境経営部門の最優秀賞である「環境経営パール大賞」を受賞するなど、積極的な環境経営への取り組みについて、外部から高い評価をいただくことができました。

今後の見通しにつきましては、個人消費は底堅く推移するものと見込まれますが、欧州の政府債務危機や原油価格上昇等の海外からの景気の下押しリスクとともに、電力供給の制約等の影響により、景気回復基調に不透明感が増すことが懸念されます。

建設業界におきましては、震災からの本格的な復興需要により、公共投資・民間設備投資共に増加が予測されますが、労務費の高騰、受注競争のさらなる激化等も予想され、引き続き厳しい経営環境への対応が求められています。

このような状況のなかで、震災の発生を含め当社を取り巻く経営環境が大きく変化したことから、当社は、平成24年度を最終年度とする中期経営計画の業績目標値を修正いたしました。同計画の基本理念である「すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となる」のもと、重点施策を全社一丸となって推進することにより、今後も施工力・受注力の向上に努めてまいります。また、「脱請負」「グローバル化」を推し進め、引き続き安定した事業基盤を構築していくとともに、震災復興への取り組みにより、建設業界の一員として社会的責任を果たしてまいります。これらの諸施策を通して、当社グループの持続的な発展を図り、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

# 財務ハイライト

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比7.3%増の3,133億円余、営業利益は建築事業と不動産事業が堅調であったことにより52億円余となり、当期純利益につきましては31億円余となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

[建設事業（建築事業および土木事業）]

当社グループの建設事業の売上高は前期比5.6%増の2,772億円余となり、セグメント利益につきましては、海外土木工事の採算悪化により前期比23.0%減の23億円余となりました。

当社グループの建設事業は、大半は当社が占めて

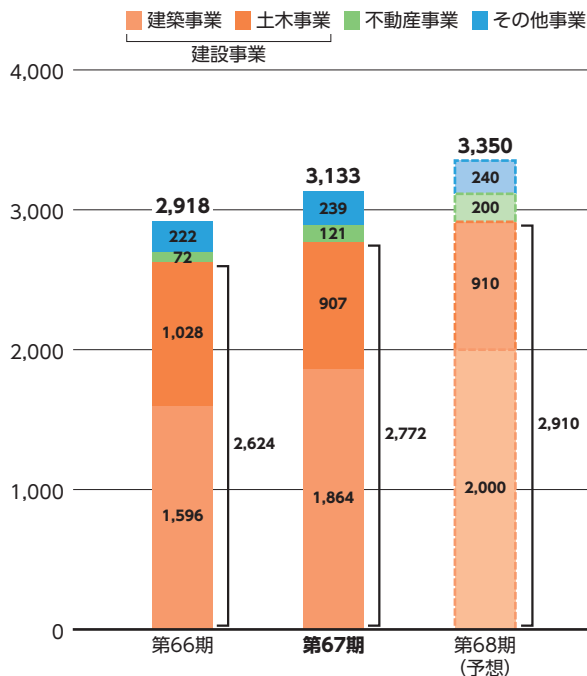
おり、当社の受注高につきましては、建築事業は前期の大型工事受注の反動もあり、前期比14.0%減の1,757億円余、土木事業は震災復旧工事等の受注により前期比11.2%増の1,067億円余、受注高合計は前期比5.9%減の2,824億円余となりました。

なお、官民別比率は、官公庁工事28.4%、民間工事71.6%でございます。

当社の売上高（完成工事高）につきましては、建築事業が前期比13.3%増の1,583億円余、土木事業が前期比11.7%減の898億円余、売上高合計は前期比2.8%増の2,481億円余となりました。これにより手持工事高（次期繰越高）は前期比9.5%増の3,955億円余となっております。

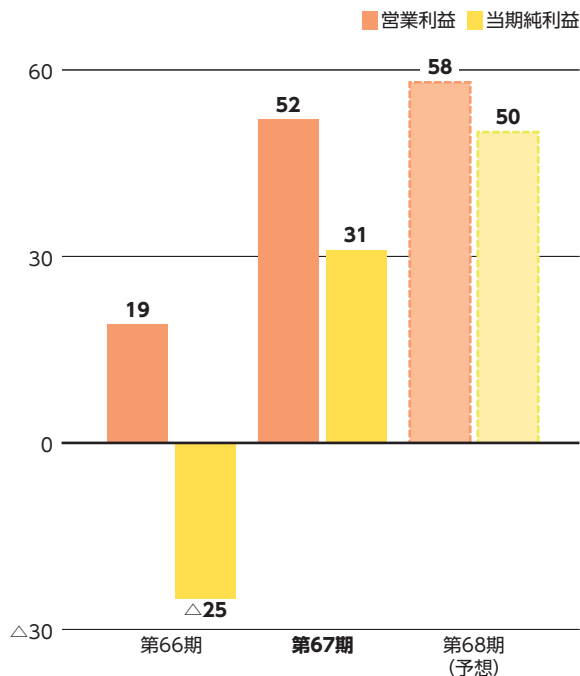
## ●セグメント別売上高

(単位：億円)



## ●営業利益・当期純利益

(単位：億円)



# 財務ハイライト

## [不動産事業]

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に展開しており、マンション販売戸数の増加等により、売上高は前期比68.5%増の121億円余となり、セグメント利益につきましては28億円余となりました。

## [その他事業]

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前期比7.7%増の239億円余となり、セグメント利益につきましては1億円余となりました。

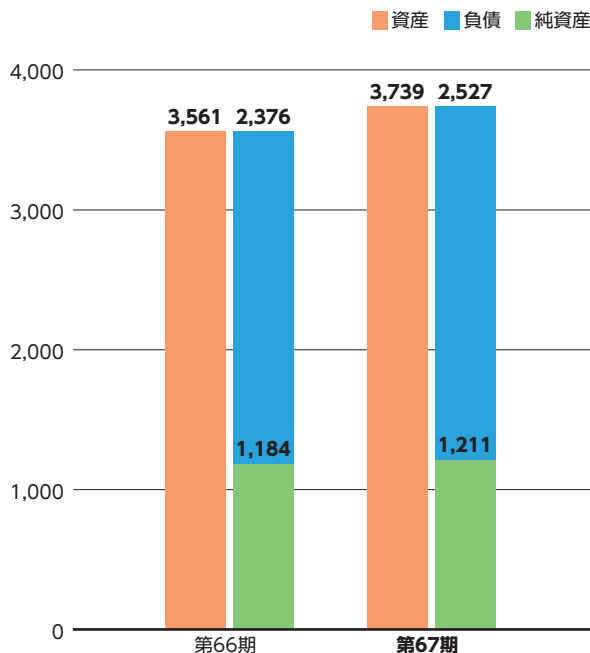
当連結会計年度における総資産は、受取手形・完

成工事未収入金等の増加などにより前連結会計年度に比べ178億円余増加し、3,739億円余となりました。負債は、工事未払金等の増加などにより前連結会計年度に比べ151億円余増加し、2,527億円余となりました。また純資産は、前連結会計年度に比べ27億円余増加し、1,211億円余となりました。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、1,175億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の32.3%から31.4%となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が131億円余増加したこと、未成工事受入金が73億円余増加したことなどにより、

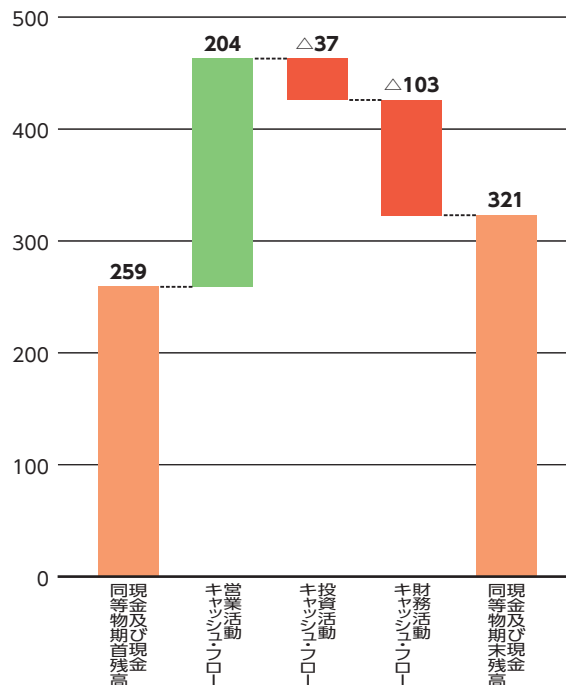
## ●資産・負債・純資産

(単位：億円)



## ●C/F (キャッシュ・フロー)

(単位：億円)



204億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を27億円余行ったことなどにより、△37億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより△103億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ62億円余増加し、321億円余となりました。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

①売上について

次期の連結ベースの売上高は、3,350億円を見

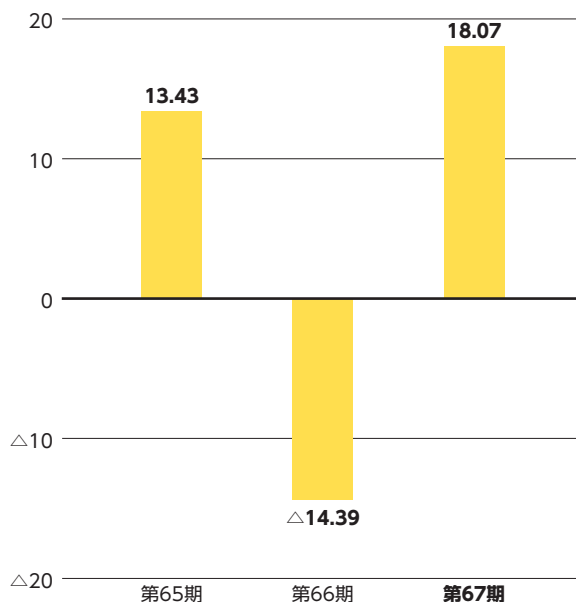
込んでおります。当社単体での売上高につきましては、建築事業が1,835億円、土木事業が900億円、不動産事業が15億円、合計で2,750億円を見込んでおります。

②利益について

次期の連結ベースの利益は、営業利益が58億円、経常利益が60億円、当期純利益は50億円を見込んでおります。当社単体での利益につきましては、営業利益が50億円、経常利益が40億円、当期純利益は32億円を見込んでおります。

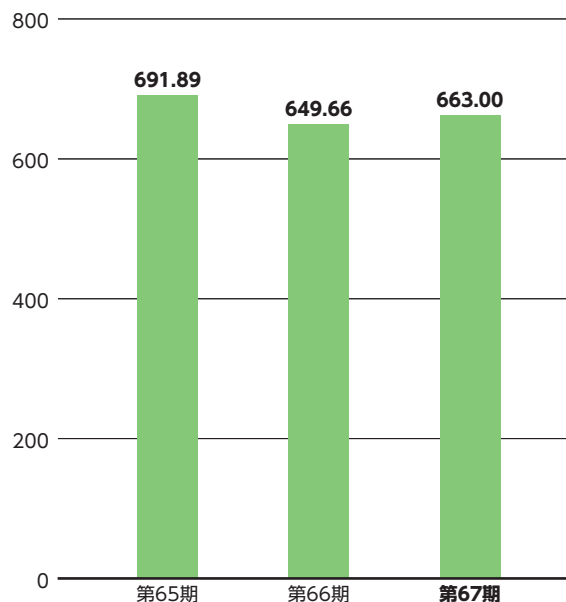
●1株当たりの当期純利益

(単位：円)



●1株当たりの純資産額

(単位：円)



## 環境経営に関する取り組み

### 飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業

当社は、当該事業の建築工事を「環境経営」のフラッグシップと位置付け、CO<sub>2</sub>排出量の削減や建設汚泥の減量等に取り組んでおります。

### BDF(バイオディーゼル)を活用したCO<sub>2</sub>排出量の削減

当工事では、BDFを活用したカーボンオフセットにより、施工段階においてCO<sub>2</sub>排出量をトータルでゼロにする「IIDABASHI Zero-Carbon Model (飯田橋ゼロカーボンモデル)」に取り組んでおります。

当期はその一環として、掘削土搬出ダンプの約半数をBDF車とする目標を掲げ、約55% (9,045台) の実績をあげました。また、発電機においてもBDFの試験導入を行い、その有効性が確認できたことから、現在、当社の関東圏の作業所で手配する発電機 (150kVA以上) を対象としてBDFの適用拡大を図っております。



### AWARD-Ccw工法による建設汚泥の減量

当工事では、地下掘削時に地山の崩壊を防ぎ、かつ周辺地域に影響を及ぼさないよう、壁面に溝を施し、セメントを流し込みます。

従来の工法では、掘削した部分の崩壊を防ぐために注入する、粘土と水を混ぜた安定剤が、建設汚泥として大量に発生していました。

新たなAWARD-Ccw工法では、安定剤に気泡を用いることで強度等を従来工法と同等に維持しながら、発生する建設汚泥を従来工法に比べて約60%減量いたしました。



## 環境経営に関する取り組み

### 環境経営に対する外部評価

当期もこれまでの環境活動の取り組みや成果が認められ、下記のとおり栄えある外部評価をいただきました。

### 第10回日本環境経営大賞 パール大賞(環境経営部門の最優秀賞)を受賞

当社の以下の取り組みが評価され、環境経営部門の最優秀賞である「パール大賞」を受賞しました。(日本環境経営大賞表彰委員会の資料より抜粋)

- ◆「環境経営No.1と言われる建設会社」を目指し、経営方針と環境方針を一致させ、経営と環境を一体化して環境経営に取り組んでいる。
- ◆建造物の運用段階では、省エネルギー性能の高い空調や照明などを取り入れた環境配慮設計の推進や、地中熱などの自然エネルギーなどの環境関連技術の開発にも取り組んでいる。



### 「あなたの『家庭の節電アイデア』日経賞」において最優秀賞を受賞

昨年夏に取り組んだ当社の「夏の節電大作戦キャンペーン」が日経新聞社主催の本件で最優秀賞を受賞しました。

当社では、職員とその家族の環境活動を推進するために導入している前田版エコポイント制度「Me-pon」を節電対策に活用し、「電力削減率の見える化」や「緑のカーテンコンテスト」などによる楽しい節電を心掛けたことや、震災の復興支援のために東北地方の商品をエコポイント交換商品に追加したことが高く評価されての受賞となりました。



## 万科集团※との合併会社による中国での取り組み

当社は、現在約10名のスタッフを万科集团との合併会社「深圳万科前田建築諮詢有限公司」に派遣し、設計段階および施工段階での工業化についてコンサルティングを実施しております。

当期は、深圳を中心とした華南地区の9プロジェクトを対象に、精力的に取り組んだ結果、総延床面積約70万㎡に対しコンサルティング契約を締結いたしました。

また、万科集团の「千億計画」（1,000人の建築技術者を一億元投資して育成する）に協力し、今後3年間にわたり約400名の中国人技術者への研修を、当社の首都圏建築作業所および当社本社内にて行う予定です。

これらの活動を通じて、今後も万科集团と包括的な協力関係を築いていきます。

※中国最大手の住宅デベロッパー



広州万科の「府前一号案件」工業化をコンサルティング

## 企業ボランティアの取り組み



当社では、東北地方の復旧・復興に向け、平成23年6月より「MAEDA企業ボランティア」の活動を開始し、本年3月の第10回まで延べ200名以上の社員とその家族が参加して瓦礫や漂流物の撤去、草刈り等を行いました。

また、公益財団法人OISCAが宮城県で実施している「海岸林再生プロジェクト」にもボランティアを派遣するとともに、育苗圃場への資機材の無償提供や防風ネット設置工事を実施しました。

企業ボランティアの規模自体は大きなものではありませんが、継続することで東北地方の復旧・復興に少しでも貢献できるものと考え、今後も東北地方の皆様とふれあえるような形でのボランティア活動を企画・実施してまいります。



# 主な受注・完成工事

## ●受注工事

	発注者(敬称略)	工事名	工事場所
建築	オリックス不動産(株)	(仮称)川越Ⅱロジスティクスセンター新築工事	埼玉県
	チェルシージャパン(株)	酒々井プレミアム・アウトレット新築工事	千葉県
	住友商事(株)	住友商事京橋ビル建築工事	東京都
	住友不動産(株)	(仮称)武蔵小杉計画新築工事	神奈川県
	カヤバ工業(株)	KYBキャダック(株)新工場建設工事	長野県
土木	東京電力(株)	福島第一原子力発電所震災対応に伴う海側遮水壁設置工事(第2工区)	福島県
	北陸電力(株)	志賀原子力発電所 地震・津波に対する安全強化策の実施のうち防潮堤構築(土木工事)	石川県
	西日本高速道路(株)	新名神高速道路切畑トンネル工事	兵庫県
	兵庫県	由良川水系滝の尻川西紀ダム提体建設工事	兵庫県
	九州電力(株)	山須原発電所ダム通砂対策工事のうち土木工事他	宮崎県

## ●完成工事

	発注者(敬称略)	工事名	工事場所
建築	(学)法政大学	小金井再開発第2期工事(後半)	東京都
	(株)NTN能登製作所	(仮称)(株)NTN能登製作所商種(建屋)建設工事	石川県
	ユニー(株)	アピタ吉原店新築工事	静岡県
	防衛省中国四国防衛局	岩国飛行場(H21)下士官宿舎等新設建築工事	山口県
	南星観光(株)	竹富島東部宿泊施設新築工事	沖縄県
土木	(株)津軽半島工コエネ	竜飛風力発電所施設建設工事	青森県
	国土交通省関東地方整備局	さがみ縦貫相模川橋下部(その2)工事	神奈川県
	東日本旅客鉄道(株)	北陸幹赤沼Bi新設他	長野県
	国土交通省中部地方整備局	平成20年度紀勢線古里第3・加田トンネル工事	三重県
	農林水産省九州農政局	尾鈴農業水利事業切原ダム第二期建設工事	宮崎県

## ●当社の部門別受注高・売上高および次期繰越高

(単位:百万円)

区分		前期繰越高	当期受注高	計	当期売上高	次期繰越高
建設事業	建築事業	210,172	175,725	385,897	158,320	227,577
	土木事業	151,068	106,757	257,825	89,824	168,001
	小計	361,240	282,482	643,723	248,145	395,578
不動産事業		486	10,857	11,343	10,898	475
合計		361,727	293,340	655,067	259,013	396,054

## 完成工事紹介（建築）



### 法政大学小金井再開発第2期工事（後半）

当建物は、4階建て延床面積14,165㎡の大学校舎です。新校舎建設後、既存校舎の解体およびキャンパスの中庭整備も行いました。施工中は、WEBカメラの映像を大学のホームページから閲覧できるよう、当社独自の建設情報管理システム「TPMs」を導入し、施工状況を常に公開するなど、大学関係者や近隣の皆様とのコミュニケーションを密にとりながら施工しました。



### (仮称) 株式会社NTN能登製作所 商種（建屋）建設工事

当建物は、石川県志賀町の能登中核工業団地に位置し、鉄骨造平屋建て延床面積15,592.6㎡の当社設計施工による、環境に配慮したベアリング製造工場です。設計の段階から、施工に踏み込んだ検討を行うことにより、生産性の高い施工を実現し、6か月半という非常に短い工期で竣工をすることができました。



### アピタ吉原店 新築工事

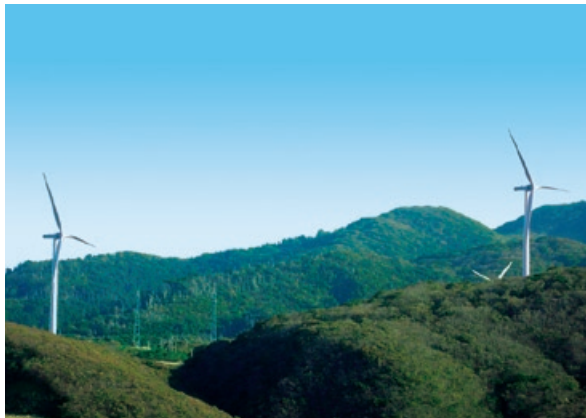
当建物は、全館LED照明、高効率型空冷設備、電気自動車充電ステーション等の省エネルギー対策を取り込んだ当社設計施工の延床面積24,387㎡のショッピングセンターです。住宅地と近接した狭い敷地での施工だったため、省力化工法を多数採用し、近隣環境に配慮しながら施工しました。



### 竹富島東部宿泊施設新築工事

当建物は、石垣島の離島、竹富島に建設されたコテージ型リゾートホテルです。中央には大型プールがあり、島特有の「グック」という琉球石灰岩の石積みで囲われた、琉球瓦葺き屋根の48棟の客室（1棟あたり20坪程度）、レストランおよびスパ棟等のサービス施設を配置しております。また、70,000㎡の敷地内には、ガジュマルをはじめ、島特有の樹木や色とりどりの花々が数多く植樹されています。

## 完成工事紹介（土木）



### 竜飛風力発電所施設建設工事

当工事は、津軽半島最北端、北海道を間近に望む風の岬『竜飛』に、2メガワット風車2基を含む、風力発電所施設の全てを構築する工事です。契約は、設計から全ての風車設備の調達、設置工事、試運転までを一貫して行う事業方式で行われました。豊かな風の恵みを生かした国内トップレベルの設備利用率をもつ風力発電所となっています。



### さがみ縦貫相模川橋下部（その2）工事

当工事は、首都圏連絡自動車道の城山インターチェンジ北側に位置し、相模川左岸側に橋脚2基と橋台2基の下部構造物を施工する工事です。施工場所が谷間地形の急斜面にあることから、高低差55mの2段の橋台を設置し、品質と安全を確保するとともに、住宅地に近接していることから、地域とのコミュニケーションを密にとりながら施工しました。



### 北陸幹赤沼Bi新設地

当工事は、平成26年度の完成を目指して整備が進められている北陸新幹線のうち、長野新幹線車両基地内の上空に、延長190mの鉄道橋を建設する工事です。社会的に影響が大きい新幹線の営業線近接工事のため、列車支障事故を発生させないように夜間作業を中心に、軌道変位の防止に十分注意しながら、品質と安全確保に努めて施工しました。



### 平成20年度 紀勢線古里第3・加田トンネル工事

当工事は、紀伊半島沿岸で計画されている近畿自動車道紀勢線のうち、三重県内の海山IC～紀伊長島IC間の、古里第3トンネル411mと、加田トンネル543mの2本のトンネルを施工する工事です。近くには熊野灘に面した海水浴場や民宿が多数あり、騒音・振動・濁水等の防止対策を講じながら施工しました。

# 連結財務諸表の要旨

## ●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成24年3月31日現在)	前期 (平成23年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	224,943	203,731
現金預金	33,398	26,472
受取手形・完成工事未収入金等	120,686	109,056
有価証券	402	—
未成工事支出金	13,017	14,712
その他	57,438	53,489
固定資産	149,006	152,372
有形固定資産	59,046	60,480
建物・構築物	18,933	20,102
土地	31,858	31,857
その他	8,254	8,519
無形固定資産	650	888
投資その他の資産	89,309	91,003
投資有価証券	79,387	78,856
その他	9,922	12,147
<b>資産合計</b>	<b>373,949</b>	<b>356,104</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	164,123	141,177
工事未払金等	62,311	49,194
短期借入金	35,830	27,327
1年内償還予定の社債	8,876	20,000
未成工事受入金	30,498	23,185
その他	26,606	21,469
固定負債	88,666	96,487
社債	43,100	36,976
長期借入金	19,745	32,294
退職給付引当金	17,240	16,828
その他	8,581	10,389
<b>負債合計</b>	<b>252,790</b>	<b>237,665</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	110,628	108,569
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,714	31,709
利益剰余金	57,881	55,923
自己株式	△2,423	△2,518
その他の包括利益累計額	6,911	6,399
その他有価証券評価差額金	6,943	6,429
為替換算調整勘定	△31	△30
少数株主持分	3,618	3,469
<b>純資産合計</b>	<b>121,158</b>	<b>118,438</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>373,949</b>	<b>356,104</b>
(注) 有形固定資産の減価償却累計額	696億円	684億円

## ●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	313,327	291,887
売上原価	287,220	267,523
販売費及び一般管理費	20,807	22,445
<b>営業利益</b>	<b>5,299</b>	<b>1,918</b>
営業外収益	3,266	2,931
営業外費用	3,275	3,489
<b>経常利益</b>	<b>5,290</b>	<b>1,360</b>
特別利益	132	2,869
特別損失	1,326	6,869
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	4,096	△2,639
法人税、住民税及び事業税	789	212
法人税等調整額	△21	35
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	3,328	△2,887
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	131	△340
<b>当期純利益又は当期純損失 (△)</b>	<b>3,197</b>	<b>△2,547</b>
(注) 1株当たりの当期純利益金額又は 1株当たりの当期純損失金額 (△)	18円07銭	△14円39銭

## ●連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	3,328	△2,887
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	345	△3,559
持分法適用会社に対する持分相当額	114	6
その他の包括利益合計	459	△3,552
<b>包括利益</b>	<b>3,788</b>	<b>△6,440</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,709	△6,236
少数株主に係る包括利益	78	△203

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,416	21,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,746	△3,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,319	△21,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112	△247
現金及び現金同等物の増加・減少(△) 額	6,237	△3,081
現金及び現金同等物の期首残高	25,953	29,034
現金及び現金同等物の期末残高	32,191	25,953

## ●連結株主資本等変動計算書 当期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,454	31,709	55,923	△2,518	108,569	6,429	△30	6,399	3,469	118,438
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△1,238		△1,238					△1,238
当期純利益			3,197		3,197					3,197
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		5		95	100					100
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)						513	△1	511	148	660
当連結会計年度中の変動額合計	—	5	1,958	95	2,059	513	△1	511	148	2,719
当期末残高	23,454	31,714	57,881	△2,423	110,628	6,943	△31	6,911	3,618	121,158

# 個別財務諸表の要旨

## ●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成24年3月31日現在)	前期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	198,993	181,382
現金預金	29,852	23,879
受取手形	1,859	337
完成工事未収入金	116,156	106,332
未成工事支出金	15,747	15,658
その他	35,378	35,184
固定資産	118,028	122,555
有形固定資産	50,836	52,319
建物・構築物	15,772	16,716
土地	29,897	29,897
その他	5,165	5,704
無形固定資産	479	617
投資その他の資産	66,712	69,618
投資有価証券	40,274	58,773
その他	26,438	10,845
資産合計	317,021	303,938
負債の部		
流動負債	143,725	129,091
工事未払金	53,719	42,918
短期借入金	30,230	20,025
1年内償還予定の社債	3,000	20,000
未成工事受入金	30,151	22,908
その他	26,623	23,238
固定負債	80,007	82,365
社債	43,000	31,000
長期借入金	14,350	27,594
退職給付引当金	15,128	14,661
その他	7,529	9,110
負債合計	223,733	211,457
純資産の部		
株主資本	86,710	86,342
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	31,725	31,357
自己株式	△49	△48
評価・換算差額等	6,577	6,138
その他有価証券評価差額金	6,577	6,138
純資産合計	93,288	92,481
負債純資産合計	317,021	303,938

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

534億円

535億円

## ●損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
完成工事高	259,013	247,689
完成工事原価	239,749	227,994
販売費及び一般管理費	15,102	17,110
営業利益	4,161	2,584
営業外収益	1,609	1,914
営業外費用	2,887	3,146
経常利益	2,882	1,352
特別利益	42	2,723
特別損失	1,099	6,266
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,825	△2,190
法人税、住民税及び事業税	161	170
当期純利益又は当期純損失(△)	1,664	△2,360

(注) 1株当たりの当期純利益金額又は  
1株当たりの当期純損失金額(△)

8円99銭

△12円76銭

## ●株主資本等変動計算書

当期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	23,454	31,579	31,579	4,552	27,500	△695	31,357
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△1,295	△1,295
別途積立金の取崩					△3,000	3,000	
当期純利益						1,664	1,664
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△3,000	3,368	368
当期末残高	23,454	31,579	31,579	4,552	24,500	2,673	31,725

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△48	86,342	6,138	6,138	92,481
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,295			△1,295
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,664			1,664
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			439	439	439
当事業年度中の変動額合計	△0	368	439	439	807
当期末残高	△49	86,710	6,577	6,577	93,288

## 会社の概要 (平成24年3月31日現在)

### ●創業

大正8 (1919) 年1月8日

### ●設立

昭和21 (1946) 年11月6日

### ●事業目的

1. 土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング
2. 建設及び運搬用機械器具各種鋼材製品の設計、製造、修理、販売並びにこれに関連する工事の請負
3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定  
その他

### ●資本金

23,454,968,254円

### ●従業員

2,746名 (連結3,731名)

### ●ホームページアドレス

<http://www.maeda.co.jp/>

●発行可能株式総数 635,500,000株

●発行済株式総数 185,213,602株

●単元株式数 1,000株

●株主数 9,851名

### ●大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
光が丘興産 (株)	24,311千株	13.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	13,182	7.1
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	8,229	4.4
前田道路 (株)	7,900	4.3
前田建設工業社員持株会	6,848	3.7
(株) みずほコーポレート銀行	5,100	2.8
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	4,368	2.4
(株) 三井住友銀行	4,150	2.2
住友不動産 (株)	3,885	2.1
前田建設工業取引先持株会	3,377	1.8

## 役員 (平成24年6月27日現在)

代表取締役社長	執行役員社長	小原好一
代表取締役副社長	執行役員副社長	江尻正義
取締役	執行役員副社長	福田幸二郎
代表取締役	専務執行役員	柿沼昭彦
取締役	専務執行役員	前田操治
取締役	専務執行役員	永尾眞
取締役	専務執行役員	早坂善彦
取締役	専務執行役員	関本昌吾
取締役	常務執行役員	西川博隆
取締役	常務執行役員	荘司利昭
取締役		半林亨
取締役		渡邊顯
取締役相談役		前田靖治

常勤監査役	徳井豊
常勤監査役	稲津俊昭
常勤監査役	和田秀幸
監査役	松崎勝
監査役	佐藤元宏

専務執行役員	長谷康生
常務執行役員	小倉通
常務執行役員	幡鎌裕二
常務執行役員	青木敏久
常務執行役員	川逮正和
執行役員	加藤正勝
執行役員	野村義安
執行役員	角田敏文
執行役員	西本哲二
執行役員	勝又正治
執行役員	岐部一誠
執行役員	柳田裕之
執行役員	今泉保彦
執行役員	平川信也
執行役員	川島要一
執行役員	小酒井公行
執行役員	足立宏美
執行役員	東海林茂美

- (注) 1. 取締役半林亨および取締役渡邊顯の両氏は、社外取締役であります。  
2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝および監査役佐藤元宏の3氏は、社外監査役であります。

## ●事業所

本 店	東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号 (猿楽町ビル) 〒101-0064 ☎(03) 3265-5551	香 港 支 店	Room1601-1605 New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY 〒179-8903	技術研究所	東京都練馬区旭町一丁目39番16号 〒179-8914 ☎(03) 3977-2241
北海道支店	札幌市中央区南一条西十一丁目2番1号 〒064-8552 ☎(011) 551-6141	営 業 所	全国27カ所 (平成24年4月現在)
東北支店	仙台市青葉区二丁目4番11号 〒980-0802 ☎(022) 225-8862	海外事業所	バンコック出張所 (タイ) プノンペン出張所 (カンボジア) 台湾出張所 (台湾) スリランカ出張所 (スリランカ) 米国出張所 (米国) ハノイ駐在員事務所 (ベトナム)
関東支店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1 (太陽生命大宮吉敷町ビル) 〒330-0843 ☎(048) 649-1601		
東京建築支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号 (一口坂中央ビル) 〒102-8215 ☎(03) 3222-0820		
東京土木支店	東京都千代田区飯田橋一丁目12番7号 (飯田橋センタービル) 〒102-0072 ☎(03) 3222-0950		
北陸支店	富山市牛島町18番7号 (アーバンプレイス) 〒930-0858 ☎(076) 431-7531		
中部支店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052) 251-6251		
関西支店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06) 6243-2411		
中国支店	広島市中区鶴見町4番22号 〒730-0045 ☎(082) 246-9181		
九州支店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号 (スフィクスセンター) 〒812-0013 ☎(092) 451-1541		

## ●株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 1,000株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。  
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

### <郵便物送付先・お問い合わせ先>

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。未払配当金の支払い、株式配当金支払明細書の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。

